

様式 C-10-1 [記入例] (電子申請システム対応用)

平成 29 年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (基盤研究 (A) (一般)) の研究代表者所属研究機関変更届

平成 29 年 9 月 1 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学・〇〇学部・教授 〇〇〇〇 [印]

研究者番号	10123456
-------	----------

このたび、下記のとおり所属研究機関を変更しましたので報告します。

記

1. 課題番号

17H12345

2. 研究課題名 〇〇〇〇〇〇〇〇に関する研究
3. 交付決定額

	13,000,000 円
直接経費	10,000,000 円
間接経費	3,000,000 円
4. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職 (及びその番号)
▲▲大学・▲▲学部・准教授
- | 研究機関番号 | 部局番号 | 職番号 |
|--------|------|-----|
| 12345 | 231 | 27 |
5. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職 (及びその番号)
〇〇大学・〇〇学部・教授
- | 研究機関番号 | 部局番号 | 職番号 |
|--------|------|-----|
| 23467 | 212 | 20 |
6. 事実発生日
平成 29 年 9 月 1 日
7. 本補助事業に関する確認事項
- (1) 事実発生日における補助金の支出状況 (1 = 全額 (分担金を含む。) 支出済み (支出予定の金額を含む。) 2 = 未使用額あり) 2
- (2) 当該補助事業にかかる平成 29 年度実績報告書の提出先 (※) (1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関) 2
※補助金の使用が終了していない場合は「2」を選んでください。
- (3) 研究課題の予定 (1 = 本年度で終了 2 = 来年度も継続) 2
- (4) 間接経費交付決定額変更申請書 (様式 C-16) の提出有無 (1 = 提出有 (間接経費の返還) 2 = 提出有 (間接経費の追加交付) 3 = 提出無) 3
- (5) 後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先 (1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関 3 = 該当無 (前期に一括請求している場合)) 2
※「2」を選択した場合の受領委任先について
さきに交付の決定の通知があった平成 29 年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) について、既に受領委任している金額のうち、下記後期分の受領方を以下のとおり変更いたします。

後期分請求額 (直接経費+間接経費)	6,500,000 円	
	変更前	変更後
研究機関名 (学校法人名※) (※学校法人理事長に委任する場合併記)	▲▲大学 ()	〇〇大学 (学校法人□□□□)
研究機関代表者 職・氏名	学長 ■■ ■■	理事長 ◇◇ ◇◇

< 対応事業 >

新学術領域研究 (研究領域提案型)、特別推進研究 (平成 28 年度以降に採択された研究課題)
基盤研究 (S)、基盤研究 (A)、挑戦的研究 (開拓)
基盤研究 (B) (平成 24 年度から平成 26 年度に採択された研究課題及び平成 27 年度以降に採
択された審査区分「特設分野研究」の研究課題を除く。)
若手研究 (A) (平成 24 年度から平成 26 年度に採択された研究課題を除く。)
研究活動スタート支援、特別研究促進費 (平成 28 年度以前に採択された研究課題)
特別研究員奨励費

研究代表者が、科学研究費補助金取扱規程第 2 条に規定する研究機関へ異動した場合に速やかに科研
費電子申請システムにより作成し、変更後の研究機関を通じて日本学術振興会に送信するとともに、紙
媒体を 1 部提出すること。

なお、当該年度の「実績報告書」の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ「本年度で終了」
する研究課題については、本様式を提出する必要はない。

- 紙媒体の作成・提出に当たっては、以下について留意すること。
 - ・ A4 判 (縦長) 印刷を行うこと。
 - ・ 押印 (または署名) をすること。研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
 - ・ 本様式の作成時に誤入力があった場合には、改めて作成すること (訂正印及び修正液等の使用は認めない。)
 - ・ 右上に印字される版数と、科研費電子申請システムで最後に送信した版数は一致させること。
- 科研費電子申請システムにおける入力・提出に当たっては、以下について留意すること。
 - ・ 「電子申請システム研究者向け操作手引 (科学研究費補助金) (交付内定時・決定後用)」
(<http://www.shinsei.jstps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html>) を参照すること。
 - ・ 文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS 第 1 水準及び第 2 水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

所属研究機関変更等の入力

1. 研究代表者氏名、研究者番号、課題番号、研究課題名等

「研究代表者氏名」、「研究者番号」、「課題番号」、「研究課題名」、「交付決定額」自動表示される。(なお、特別研究員奨励費については、「特別研究員情報変更」で研究者番号を登録した場合のみ、「研究者番号」が自動表示される。)

2. 変更前後の所属研究機関等及び事実発生日 (転入日)

(1) 変更前の所属研究機関等

研究代表者の変更前の所属研究機関が e-Rad に登録した情報が自動表示される。内容に誤りを見つけた場合は、所属研究機関の担当者に連絡して修正すること。

なお、「部局」欄について、自動表示されている部局名が実際と異なる場合は、実際の名称に修正すること (部局レベルの所属がない場合は名称欄に全角スペースを入力すること。)。また、「職」欄について、自動表示されている職名が実際と異なる場合は、実際の職名に修正すること。

(2) 変更後の所属研究機関等

研究代表者の変更後の所属研究機関が e-Rad に登録した情報が自動表示される。内容に誤りを見つけた場合は、所属研究機関の担当者に連絡して修正すること。

また、「部局」欄について、自動表示されている部局名が実際と異なる場合は、実際の名称に修正すること (部局レベルの所属がない場合は名称欄に全角スペースを入力すること。)。また、「職」欄について、自動表示されている職名が実際と異なる場合は、実際の職名に修正すること。

なお、特別研究員奨励費 (特別研究員) については、変更後の所属研究機関情報等は自動入力されないため、それぞれ変更後の情報を入力すること。また、受入研究者情報に変更

更がある場合は、変更後の情報を入力すること。

(3) 事実発生日(転入日)

研究代表者が所属研究機関を変更した年月日(変更後の所属研究機関に転入した年月日)をプルダウンから選択すること。

3. 本補助事業に関する確認事項

(1) 「事実発生日における補助金の支出状況」

該当する項目を選択すること。

(2) 「当該補助事業にかかる平成29年度の実績報告書の提出先」

事実発生日が属する年度の実績報告書の提出先を選択すること。この際、4月1日付けで研究機関を変更した場合には、その4月1日から始まる年度の報告書は変更後の所属研究機関から提出することになるので「2」を選択すること。一方、前年度の報告書については、変更前の所属研究機関から提出すること。

(例)

- ・ 平成30年4月1日変更の場合、平成29年度の報告書は変更前の所属研究機関から、平成30年度の報告書は変更後の所属研究機関から提出

(3) 「研究課題の予定」

該当する項目を選択すること。

(4) 「間接経費交付決定額変更申請書(様式C-16)の提出有無」

所属研究機関の変更に伴い、間接経費の返還又は追加交付の必要に応じて該当する項目を選択すること。「間接経費交付決定額変更申請書(様式F-16)」は、所属研究機関の担当者に確認の上、作成・提出すること。

(5) 「後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先」

交付請求書(様式A-4-1)により請求した当該年度後期分の補助金を受領していない場合、補助金の受領委任先について指定する所属研究機関を選択すること。この際、「2」を選択した場合には、受領委任先等がPDFファイルに自動出力される。

当該年度の「交付請求書(様式A-4-1)」において前期分に一括請求している場合は、「3」を選択すること。